

基礎研
レポート

新 NISA の利用実態

～利用状況調査:2024 年 12 月末時点(確報値)を踏まえて～

金融研究部 主任研究員 前山 裕亮
(03)3512-1785 ymaeyama@nli-research.co.jp

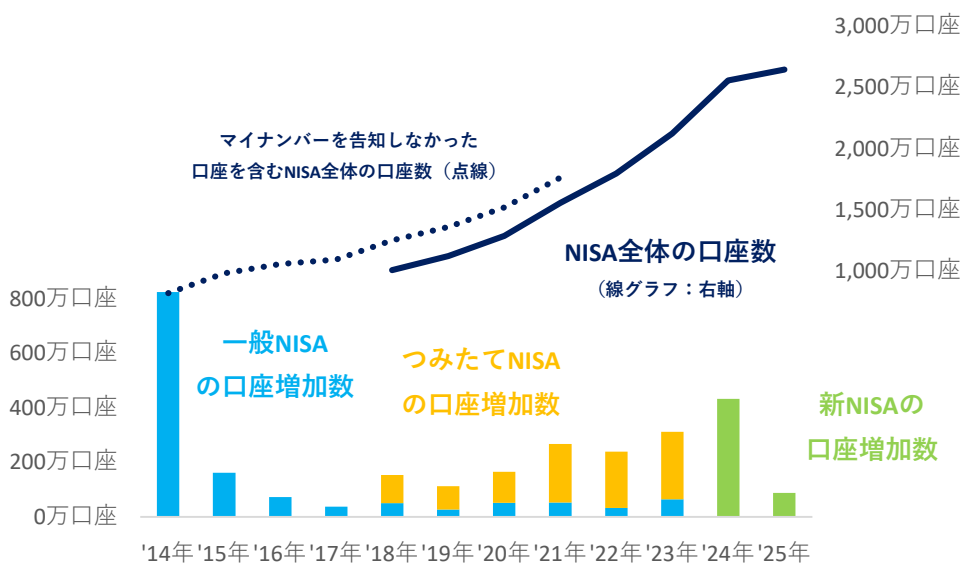
1——はじめに

少額投資非課税制度（NISA）が、いわゆる新NISAとして大幅に制度拡充されてから1年以上が経過した。本レポートでは、2025 年 6 月 17 日に金融庁から公表された、2024 年 12 月末時点の利用調査状況の確報値などをもとに、新NISAの利用実態を踏まえ、その成果や課題について考察する。

2——制度利用が進展

まず、新NISAの最大の成果は制度活用が進み、資産運用のすそ野が広がった点にある。NISAの口座数は 2024 年 1 年間で 433 万増加し、さらに 2025 年 3 月末時点では 2,645 万に達している【図表 1】。制度拡充が口座開設を後押ししたことがうかがえる。

【図表 1】 NISA の口座数と増加数



(資料) 金融庁資料より作成。2025 年は3月末時点。

口座数を年齢別にみていくと、2024年は20歳代から60歳代で口座開設が進み、2024年末時点のNISA口座の保有率が20%を超えた【図表2】。特に50歳代は他の年代と比べて人口自体が多く、2024年に100万口座が新たに開設された。

注目すべきは、口座開設だけでなく実際の利用も広がった点にある。2024年に実際に買付があったNISA口座数は1,650万となり、2023年の1,269万から380万増加した。制度開始元年の2014年は、年末時点で825万口座が開設されたが、実際に買付が行われた口座はそのうち45.5%、375万にとどまった。2024年は、制度開始以降で制度利用が最も進展した年であったと評価できる。

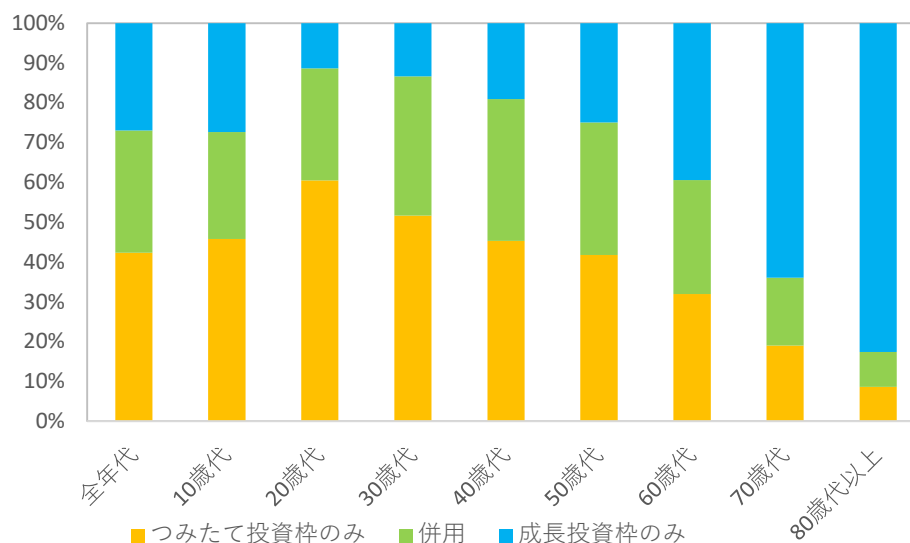
なお、投資枠の利用状況は全体では「つみたて投資枠のみ」が42%、「成長投資枠のみ」が27%、併用している口座が31%となっている【図表3】。年代別に見ると、若年層ほど「つみたて投資枠のみ」の割合が多く、年代が上がるにつれて「成長投資枠のみ」の割合が増加する傾向が見られた。また、年代が上がるほど、成長投資枠を上限近くまで活用する傾向が見られた。特に60歳代以上では、成長投資枠を利用した口座のうち4割以上が200万円超の買付を行っていた。

【図表2】年齢別の口座数

万口座/ 万人	口座数			買付が行われた口座数			⑤総人口 2025年初	保有率 ①/⑤
	①2024年末	②2023年末	①-②	③2024年末	④2023年末	③-④		
全年代	2558	2124	433	1,650	1,269	380		
10歳代	11	6	5	5	2	2		
20歳代	295	225	69	197	144	52	1274	23%
30歳代	448	370	77	323	248	75	1320	34%
40歳代	492	404	87	346	260	86	1625	30%
50歳代	495	394	100	341	246	94	1834	27%
60歳代	377	318	58	244	189	55	1485	25%
70歳代	283	262	21	146	131	15	1607	18%
80歳代以上	154	137	16	43	45	-2	1288	12%

(資料) 金融庁、総務省資料より作成。小数点以下、切り捨てている。2023年の口座数はすべて一般、つみたての合計。買付があった口座は各年末時点で廃止された口座を含む数値。

【図表3】2024年の投資枠の利用状況



(資料) 金融庁資料より作成。買付があった口座のみで集計。

3——売却は限定的

さらに新NISA口座からの売却が少なかった点は、制度の恒久化と投資期間が無期限化された成果と考えられる。

制度拡充によって年間の投資枠が従来の倍以上に拡大されたことに加え、口座数自体も増加し、買付額は2024年1年間で17兆3,821億円に達し、2023年の一般NISAおよびつみたてNISAの合計5兆2,382億円の3.3倍に拡大した。その一方で売却額は2024年に2兆3,441億円と2023年の4兆2,686億円より少なかった【図表4】。特につみたて投資枠では、売却額が1,813億円にとどまった。つみたて投資枠の買付は4兆9,677億円と2018年から2023年のつみたてNISAの累積買付額4兆5,489億円を上回ったが、売却は累積売却額5,029億円の半分以上にとどまった。

また、商品別にみると、投資信託が7,086億円と売却が買付に対して小規模であった。一般NISA時代には毎年、投資信託でも上場株式と同規模の売却があったが、成長投資枠に限っても5,284億円と買付額6兆8,370億円の1割未満に収まった。

2024年の7月中旬から8月上旬にかけては、内外株式を組入れている投資信託の多くで基準価額が大きく下落した。一時的ではあったが投資環境が悪化したにもかかわらず、NISA口座全体でみると投資信託を売却する利用者はごく一部に限られたことがうかがえる。

なお、国内株式については1兆5,592億円の売却があり、商品別にみると最も売却されていた。比較的、一部の利用者が短期売買に活用した様子もみられた。ただ、一般NISA時代には毎年、買付と同程度、もしくはそれ以上の売却があった。そのことを踏まえると、新NISAになった2024年は売却が減少したといえよう。

新NISA初年の2024年の売買動向のみで判断することはできないものの、投資期限の無期限化により、つみたて投資枠を中心に長期投資への意識が高まりつつあることが示唆される。

このように売却が少なかったことに加え、2024年は世界的に株価が上昇し円安が進行したことも追い風となり、新NISA口座全体の年末残高は16兆9,510億円とほぼ買付額と同規模に収まっていた。2024年の評価益を含む収益は2兆円程度、収益率は12%ほどであったことが推計される。特に成長投資枠、つみたて投資枠ともに投資信託の収益率が14%と推計され、投資信託を購入した利用者の運用成果が大きかった。短期的な運用成績に過度に反応するべきではないが、多くの利用者が良好な運用状況であったと推察される。

【図表4】2024年の買付額、年末残高、売却額

	全体	投資枠別		商品別			
		成長	つみたて	上場株式	投資信託	ETF	REIT
① 買付額	17兆3,821億円	12兆4,144億円	4兆9,677億円	5兆3,971億円	11兆4,415億円	4779億円	656億円
② 年末残高	16兆9,510億円	11兆4,868億円	5兆4,642億円	4兆1,745億円	12兆2,738億円	4465億円	560億円
③ 売却額	2兆3,441億円	2兆1,628億円	1813億円	1兆5,592億円	7086億円	691億円	72億円
④ 配当金額	1276億円	1272億円	4億円	683億円	524億円	55億円	14億円
⑤ 収益：②+③+④-①	2兆 405億円	1兆3,624億円	6781億円	4049億円	1兆5,933億円	433億円	-9億円
⑥ 収益率：⑤/①	12%	11%	14%	8%	14%	9%	-1%

（資料）金融庁資料より作成。商品別は成長投資枠、つみたて投資枠の合算。

4——一般NISA から買替

その一方で、新NISAの口座と 2023 年までの一般・つみたてNISAの旧制度の口座が完全に切り離されたことによる影響も見られたと考えられる。実際、2024 年には旧NISA口座から 4 兆 5,647 億円の売却があった。特に一般NISA口座のみで 4 兆 1,044 億円売却された。これは、新NISA口座への買い替えが進んだことを示唆している。

この動きは制度全体の残高にも表れている。2024 年末の一般、つみたて、新NISAを合わせた残高は 34 兆 3,709 億円であった【図表 5】。2023 年末の一般、つみたてNISA口座の残高 18 兆 3,665 億円から 16 兆 44 億円の増加にとどまった。2024 年には、新NISA口座から 17 兆 3,821 億円の買付あり、しかも良好な投資環境により評価益も膨らんでいたことを踏まえると、新口座への移行が必要となったことによる影響は一定程度あったといえよう。

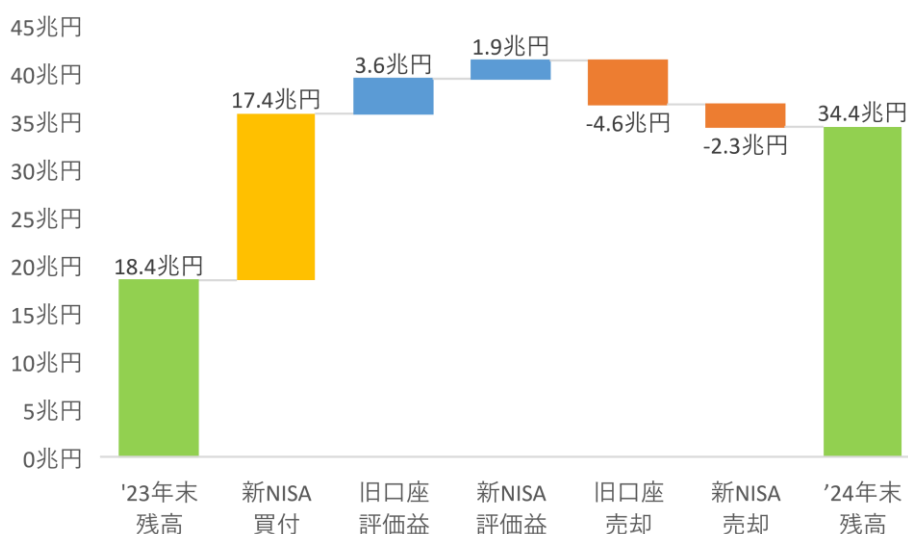
なお、一般NISAの 2024 年の売却額 4 兆 1,044 億円の商品別の内訳は公表されていないが、過去の傾向から上場株式と投資信託がほぼ半々であったと推察される。仮に一般NISAから上場株式が 2 兆円ほど売却されたとすれば、2024 年の上場株式の買付額 5 兆 3,971 億円に対して、制度全体の売却も加味したネットの資金流入は 2 兆円程度にとどまり、買付額と比較すると、資金流入の規模は限定的だったことが示唆される。

2024 年末時点で一般NISAの残高は、まだ 11 兆 775 億円ある。今後、3～4 年は一般NISA口座から新NISA口座への買い替えが継続すると予想される。

5——家計全体への影響

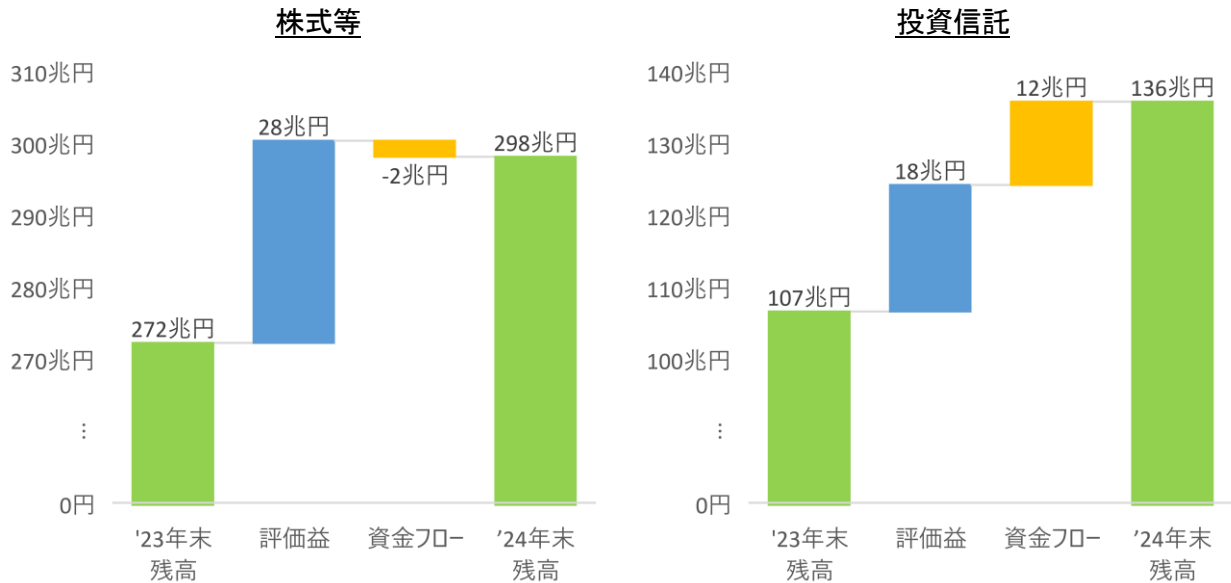
ここで日本銀行の資金循環統計を見ると、家計の金融資産に占める株式等と投資信託の割合は、2024 年末に 19.4%と 2023 年末の 17.7%から上昇しており、「貯蓄から投資へ」が進展したように見える。

【図表 5】 制度全体の残高の増減



(資料) 金融庁資料より作成。旧口座は一般、つみたての合算。

【図表6】家計の株式等、投資信託の残高の増減



(資料) 日本銀行「資金統計循環」より作成。

ただし、2024年に家計の株式等も投資信託の残高が特に増加し、その結果、金融資産に占める割合が上昇したが、残高の増加は株式等、投資信託ともに評価益による影響が大きかった点にも留意する必要がある。株式等で28兆円、投資信託で18兆円の評価益が発生し、残高を押し上げた【図表6】。2024年の資金フローを見ると株式等は2兆円の資金流出であった。投資信託については12兆円の資金流入があり、2023年の5兆円から大きく増加している。

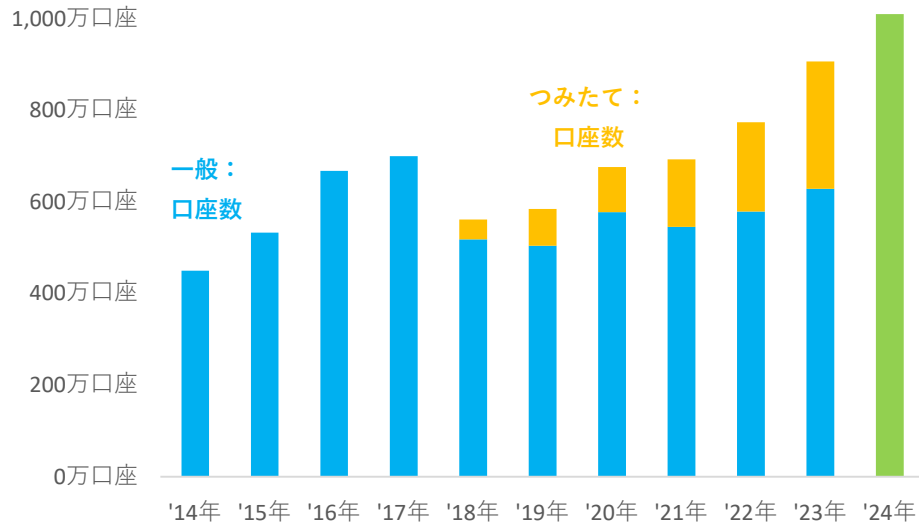
旧NISA口座に限らず、課税口座から新NISAへの買い替えも進んだ可能性がある。いわゆる「投資から投資へ」の資金移動も含まれており、NISA口座の買付や残高の増加と比較すると顕著な増加は見られなかった。それでも家計全体で見ても、新NISAによって「貯蓄から投資へ」が進んできている様子がうかがえる。2024年のように評価損益の変動と比較すると1年ごとの新NISAの効果は小さいと思われるが、これから効果が累積されることにより今後、「貯蓄から投資へ」が着実に進むことが期待されよう。

制度全体の累積買付額は直近の2025年3月末で59兆2,393億円に達している。2023年に資産所得倍増プランで掲げられた「5年間でNISA買付額を現在の28兆円から56兆円へと倍増させる」の政府目標の一つを、すでに達成したことを意味する。資産所得倍増プランでは「家計による投資額（株式・投資信託・債券等の合計残高）の倍増を目指す」とも記されている。今後は、NISA制度の動向とともに家計全体での投資額の推移にも注目が集まる。

6——未稼働問題も継続

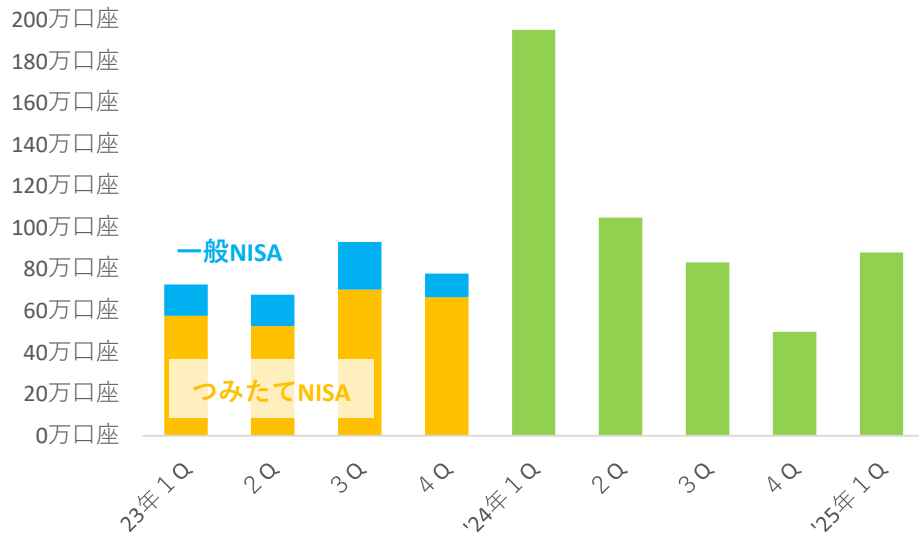
NISA制度に話を戻すと、旧制度から課題となってきた未稼働口座については、2024年も改善の兆しは見られなかった。2024年には買付がなかった口座は、買付があった口座ほどではないが増加し、1,011万口座に達した【図表7】。新NISAとなっても、依然として3割以上が未稼働の状態にあり、少なくとも旧制度時代から未稼働口座が活用される動きは限定的であったと考えられる。

【図表7】 買付がなかった NISA 口座数



(資料) 金融庁資料より作成。口座数は各年末時点で廃止された口座を含む数値。

【図表8】 NISA 口座の四半期ごとの増加数



(資料) 金融庁資料より作成。

さらに口座開設の動きも鈍化してきている。四半期ごとのNISA口座の増加数を見ると、2024 年第 1 四半期をピークに減少しており、制度普及のペースが減速してきている【図表 8】。2025 年は現状のまま推移すると 1 年間の口座増加数が 2024 年の 433 万の半分以上となる 200 万を下回る可能性がある。仮に口座増加数が 200 万を下回れば、2020 年以来的ことである。

7——最後に

新NISAは初年となった 2024 年の利用実態や家計の金融資産の状況から確認してきたように、一定の成果を上げてきた。その一方で、このままでは資産所得倍増プランで掲げられたもう一つの政府目

標「5年間で、NISA総口座数を現在の1,700万から3,400万へと倍増させる」の達成が危ぶまれる。現在のペースが続くならば2027年末に3,200万口座にも届かない可能性が高い。また、仮に目標が達成されたとしても、開設された口座のうち2024年のように1,000万口座以上が未稼働であったならば、資産所得倍増プラン本来の目的が十分に果たされたとは言い難い。

さらなる制度の活用促進と資産運用の定着に向けた取り組みが、今後の重要な課題となるだろう。

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。
また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。